

令和元年度 第3回 成田市総合計画審議会会議録

1 開催日時

令和元年 11 月 20 日（水） 午前 10 時 00 分～午前 11 時 35 分

2 開催場所

成田市役所本庁舎 3 階 第二応接室（成田市花崎町 760 番地）

3 出席者

（委員）

野平会長、山崎副会長、末崎委員、竹林委員、金崎委員、菅野委員
石井委員、浅野委員、大野委員、下田委員、一鍬田委員

（事務局）

企画政策部 郡司部長

企画政策課 米本課長、宮田課長補佐、平野主幹、青菜副主査、中村主任主事

4 議事（要旨）

（1）「NARITA みらいプラン」第2期基本計画について

- ・10月1日から30日の期間に実施した、パブリックコメントの結果について説明を行った。

（2）「NARITA みらいプラン」実施計画のローリング内容について

- ・平成30年度に策定した「NARITA みらいプラン」第3次実施計画について、事業の進捗状況等の報告を行うとともに、今年度実施した「NARITA みらいプラン」実施計画のローリングにおいて新たに加わった事業や、大きな見直しがあった事業について説明を行った。

5 質疑等

（1）「NARITA みらいプラン」第2期基本計画に係るパブリックコメントの実施結果について

□基本施策 2-2 「やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり」のスポーツ振興事業において、施設改修にはトイレのバリアフリー化なども含まれているか（野平委員）
→公共施設の修繕事業にはトイレの改修も含まれ、多目的トイレの設置などバリアフリー化を順次進めていく予定である

□ユニバーサルデザインの導入・促進の対象範囲は成田空港に限定されているのか。また、そのための予算は組まれているのか（大野委員）

→街中においても多言語表記やピクトグラムの活用など、外国人向けのわかりやすい表示に対応できるよう予算等も考慮しながら順次進めていく予定である

□基本施策 1-1-1「災害などに強いまちをつくる」において、「成田市国土強靱地域計画の策定」を追記する意見提案があるが、市としての検討状況及び基本計画への反映はどのように考えているか（山崎委員）

→千葉県が個別の強靱化計画を策定していることもあり、成田市としても計画策定に向け検討を行っていく予定である。しかし、今回、策定作業を進めている基本計画は施策の方向性を示すものであるため、個別具体的な計画の記載はしないという認識である

□先日の台風発生時にイオン周辺が冠水した。東京都内や埼玉県春日部市には配水用の地下トンネルが整備され治水対策を行っているらしいが、成田市としても水害対策に注力すべきと考える（竹林委員）

□図書館内の冷暖房等が故障していると地域住民から伺っている。実際の状況はわからないが、開館から相当な年月が経っていることから、故障しているようであれば修繕に努めて欲しい（大野委員）

→市内の公共施設の多くが老朽化していることから、市では公共施設の修繕計画として平成 29 年 3 月に成田市公共施設等総合管理計画を策定し、事後的ではなく事前の計画的な見直しや修繕を行っている。図書館の状況については確認するが、修繕を行うにあたり一定期間の閉館を伴うなどの課題も多くあることから、そういった点も考慮しながら検討を進めていく

□一市民の意見として、JR 成田駅前のスカイタウンビル内の空き店舗にスーパーを誘致する等、土地活用を検討してほしい（大野委員）

→駅前という立地の良さもあるが、空き店舗ごとに所有者が異なっており、また、出店については採算性など含め事業者の判断によるため、市が介入することは難しい状況である

□基本施策 1-1-1「災害などに強いまちをつくる」において、新たに関係事業者等との連携強化について追記するとあるが、実際にはどのような事業先を想定しているか（金崎委員）

→東京電力や東京ガス、建設業社等、インフラ事業との連携を検討している

(2) 「NARITA みらいプラン」実施計画のローリング内容について

- 「NARITA みらいプラン」第3次実施計画の進捗状況における重点目標4「地域で支え合い安心して暮らせるまちづくり」において、現状で地域包括支援センターへの相談件数が多く、人的支援が不足している。現在、成田地区にのみ配置していた第2層の生活支援コーディネーターをニュータウン地区にも配置するよう検討を進められていると思うが、各地域の包括支援センターごとにコーディネーターを配置しないと、地域ぐるみで総合的に高齢者を支えることができないため、対応をお願いしたい（金崎委員）
- 高齢者が安心して生活できる体制を整えるためにも、各地域包括支援センターへの第2層の生活支援コーディネーターの配置は必要であると認識しているため、順次拡大させていく方向で検討している

- 市街地と郊外におけるアクセス格差が大きいため、各地域の実情に即したオンデマンドとコーディネーターの活用を総合的に支援する事業展開を検討していただきたい。また、オンデマンド交通は子育て世代のニーズも高いと考えるが利用できるのか（菅野委員）
- 委員ご指摘のとおり、各地域ごとのアクセス格差が大きいため、現在、市では市内全域に係る地域公共交通網形成計画を策定し、様々な見直しを図っているところである。なお、オンデマンド交通の対象者は70歳以上の市民を対象としている

6 傍聴

1名